

MOL Sustainability Plan 2025年度実績



Safety & Value

安全輸送・社会インフラ事業を通じた付加価値の提供



取組テーマ	目標	KPI	目標値（達成年度）	2025年度実績	2025年度の主な取り組み
本業を通じた価値	海上輸送・社会インフラ事業を通じた持続的な価値の提供	輸送量（百万ton-mile）	—	994,278	経営計画「BLUE ACTION 2035」で掲げる各戦略の着実な遂行。
安全品質	安全運航の徹底及び事故の撲滅	4ゼロの達成	—	達成	- 安全を支える人材活躍の促進 － 船員向け福利厚生への向上（船員・家族のメンタルケア施策の実施等） － 船員リソースの安定供給に向けた施策推進(フィリピンの商船大学の運営、船員評価制度強化に向けたシステムの開発等) － 各旗国規則に対応し労働時間管理上の不適合を可視化する船上労務管理ソフトの導入 - テクノロジーを軸とした安全インフラの整備 － 安全運航支援センターでの先進技術・データ活用による高精度なリスク管理基盤の構築開始 － 火災の早期検知AIシステム、船上サイバーセキュリティ強化等の新技術の導入 - リスク・危機の先制的な管理 － 紅海等の紛争域や海賊の地政学的リスク対策（継続した情報収集・安全対策の実施等） － 新輸送貨物・省エネ装置・機関二元燃料の保守・運用に関するリスク管理の強化 - 相互啓発を通じた安全意識改革 － グループ全体の安全意識を可視化するパルスサーベイの実施 － 非海運グループ会社との安全啓発活動の連携開始。 - あるべき組織体制・業務プロセスの追求 － インハウス船舶管理会社の統合および組織改編の実施 － 非海運グループ会社の安全・品質データ収集体制構築および収集開始 － 検船・検社に関する新たな評価制度の設計開始
		重大海難事故件数（件）	0（年次）	0	
		重大貨物事故件数（件）	0（年次）	0	
		油濁による海洋汚染件数（件）	0（年次）	0	
		労災死亡事故件数（件）	0（年次）	0	
		LTIF*1	0.25以下（2025）	0.39	
		運航停止平均時間（時間/隻・年）*2	24.00以下（2025）	13.00	
さらなる付加価値	社会ニーズに対応したサービスの創出	サステナビリティ起点の新サービスに関する実績・進捗状況	—	右記参照	・ 外国人人材事業：事業拡大に向けて株式会社MOL CAREER（旧NODE株式会社）と資本提携（実務はMOL CAREERに移行し、当社は事業戦略を推進） ・ ブルーカーボン事業：インドネシアで28.42haの面積のマングローブ植林を実施（累計は1,011ha）。 ・ (株)MOL PLUS：スタートアップ企業5社、ベンチャーキャピタル3つへの出資を実行。
		新規事業提案制度の事業化数（件）	—	4	・ 2024年度に制度を改定（1年目：風土醸成、2年目：募集期間）。2025年度は2年ぶりにアイデア募集を実施し、過去最多となる23件の応募から2件を採択。 ・ 本制度から生まれた新規事業である商船三井ミュージアム「ふねしる」を開業。

*1 100万人・時間あたりの労災事故発生件数（当社は乗船時間を分母として計算している）。 *2 機器故障や事故による船舶の年間運航停止時間を1隻あたりで表したもの。 *3 船舶の運航停止に至る機器故障や事故の年間発生件数を1隻あたりで表したもの。



Environment

海洋・地球環境の保全



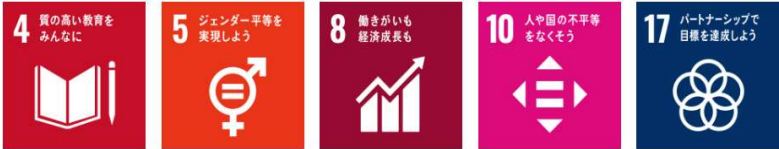
取組テーマ	目標	KPI	目標値（達成年度）	2025年度実績	2025年度の主な取り組み
気候変動対策	2050年までにグループ全体での ネットゼロ・エミッションの達成	GHG排出量（トン）	ネットゼロ（2050）	Scope1 10,148,350 Scope2 14,456 Scope3 14,823,542	・環境ビジョン2.2各戦略の実行 －LNG燃料外航船は順調に数を増やし、2025年度末時点で44隻の意思決定、25隻が就航済み。 －DarWINプロジェクト推進・拡大に伴う燃節の取り組み深度化により、GHG排出量・排出 原単位ともに削減傾向。 ※技術関連の施策の詳細は「Innovation～海の技術を進化させるイノベーション～」を参照。 ・CDP気候変動評価で最高評価「A」を3年連続取得。CDPサプライヤーエンゲージメント評価 （SEA）でも最高評価である「A」を獲得し、「Supplier Engagement Leader」に選定。
		GHG排出量削減率（％）	▲23（2030）*1*2	▲15.6	
		GHG排出原単位（g/ton-mile）	－	10.65	
		GHG排出原単位削減率（％） （％/年）	▲45（2035）*1 ▲1.4（年次）*2	▲12.1*1 ▲2.0*2	
		LNG燃料・メタノール燃料外航船隻数（隻）	90（2030）	51 （うち、就航済31）	
		LNG燃料外航船隻数（隻）	—	44 （うち、就航済25）	
		メタノール燃料外航船隻数（隻）	—	7 （うち、就航済6）	
		Scope2電力 再生可能エネルギー利用割合（％）	100（2030）	65.7	
		燃費効率（トンマイル当たりのエネルギー消費量、％）	▲5.0（2025）*1	▲10.7*1	
		吸収・除去系カーボンクレジットの使用量（累計、トン）	2,200,000（2030）	4,761	
		気候変動対策にかかる環境投資額（億円）	6,500*4	9,694*4	
海洋環境保全 生物多様性保護	海洋環境及び生物多様性への悪影響 の軽減	※今後、国際ガイドライン等に基づきKPI設定予定	—	右記参照	・TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく情報開示を初めて実施
大気汚染防止	船舶から排出される大気汚染物質の 軽減	SOx排出量（トン）	—	25,225	
		SOx排出原単位（g/ton-mile）	—	0.0214	
		SOx排出原単位削減率（％）	▲14（2030）*5	+1.2	
		NOx排出量（トン）	—	214,983	
		NOx排出原単位（g/ton-mile）	—	0.19	

詳細の環境データについては、[こちら](#)をご覧ください。
TNFD提言に基づく開示は、[こちら](#)をご覧ください。
*1 2019年比。 *2 2019年から2030年までの平均削減率。 *3 2019年から2023年までの平均削減率。 *4 2023～2025年度の累計。 *5 2020年比。



Human & Community

人の活躍と地域社会の発展



取組テーマ	目標	KPI	目標値（達成年度）	2025年度実績	2025年度の主な取り組み
多様性（DE&I）	多様な人財が活躍できる就業環境の実現	陸上職（単体）女性管理職比率（％）	15（2025）	15.9	・ 人的資本獲得・配分の実行 － 経営計画「BLUE ACTION 2035」Phase 2の事業計画策定の一環として中長期要員体制計画の策定に着手。 ・ 適所適材の実現に向けた施策の実施 － MGKP定義の明確化および候補人財の可視化・任用討議により、女性・グループ人財のMGKP任用を促進。 ・ テクノロジーを活用したタレントマネジメントの実施 － タレントマネジメント高度化に向けた、中期活用ゴールの設定および活用シナリオ検討。 ・ 自律的なキャリア形成支援 － 新人事評価制度の運用開始（単体） ・ エンゲージメント向上に向けた施策の実施 － エンゲージメントサーベイの継続実施及び各課題対応に向けた行動計画の策定。 － 各社状況を踏まえた個別支援の継続実施、 ・ 人財部門の機能強化 － グループ会社経営層へのグループ人財施策の浸透活動。 ・ 海技者を惹きつける「魅力」の強化 － 海技者のグローバル活躍拡大に向け課題・ニーズを整理しHCビジョン・アクションに反映。
		MGKP在任者の構成比率*1　―女性（％）	8（2025）	8.5	
		MGKP在任者の構成比率　―本社外出身者（％）	30（2025）	30.1	
		MGKP在任者の構成比率　―40代以下（％）	15（2025）	25	
共走・共創	個人の能力とグループ全体での組織能力が最大限発揮されるよう、共走・共創のための環境の構築	MVVの実現・実践に向けた対話機会の実施率（％）	100（2025）	100	・ エンゲージメント向上に向けた施策の実施 － エンゲージメントサーベイの継続実施及び各課題対応に向けた行動計画の策定。 － 各社状況を踏まえた個別支援の継続実施、 ・ 人財部門の機能強化 － グループ会社経営層へのグループ人財施策の浸透活動。 ・ 海技者を惹きつける「魅力」の強化 － 海技者のグローバル活躍拡大に向け課題・ニーズを整理しHCビジョン・アクションに反映。
		公募による異動件数（累計、件）*2	50以上（2025）	55	
働き甲斐	働いている意義や安心感を日々実感できるグループの実現	エンゲージメントサーベイ（ES）回答率（％）	90以上（2025）	91.5	・ 社会貢献活動方針に基づく具体的取り組みの推進 － 社会貢献活動方針の重点分野に基づき、事業で関わる国・地域に即した活動方針を整備。 ・ グループでの取組拡充と連携強化 － グループ社会貢献強化期間「BLUE ACTION for ALL Campaign」を継続実施。 ・ 役職員の社会課題解決意識の醸成 － 災害寄付に関する社員募金とマッチング寄付を継続実施。 ・ NGO・NPOとの関係強化 － 株主優待を通じ、石川県「能登起業チャレンジ応援プロジェクト」への寄付を新たに実施。
		ESにおける「エンゲージメント」のKPIスコアが向上した組織の割合（％）	70以上（2025）	50.4	
地域振興	事業で関わる地域の発展に寄与する活動の拡大	社会貢献活動の実績	—	右記参照	・ 2つの基金を通じたNGO・NPO、学術機関等との関係構築 － 公益信託基金・MOL Charitable Trust共に選定された案件への助成金交付（13件）。 ・ 助成団体間のネットワーキングによる地域の活性化 － 基金助成NGOや地域住民、現地企業と協働したワークショップ等の開催。 ・ グループ内外への発信を通じた活動成果の見える化 － 公益信託において第三回活動成果報告会をオンライン開催。専用WEBサイトでの活動報告やニュースレターを通じた情報開示を継続。
		モーリシャス地域貢献活動の進捗状況	—	右記参照	

*1 本社部長級ポスト及び当社グループ会社において本社部長級相当職と指定されたポスト（国内外を問わない）。 *2 2023～2025年度の累計。



Governance

事業を支えるガバナンス・コンプライアンス



取組テーマ	目標	KPI	目標値（達成年度）	2025年度実績	2025年度の主な取り組み
経営の透明性	・グループ総合力を発揮し、グローバルな成長に向けた経営の実現 ・実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の構築 ・ステークホルダーとの対話を促進 ※関連内容の充実化	取締役会の実効性評価の結果	—	右記参照	・コーポレート・ガバナンス審議会は5回開催し、取締役会の実効性強化に関わる討議を実施。 ・全取締役・監査役へのアンケートにより取締役会の実効性を評価し、実効性の確保を確認。詳細は、コーポレート・ガバナンス報告書*1を参照。
		コーポレートガバナンス審議会の審議状況	—	右記参照	・指名諮問委員会でボードサクセッション議論を実施。社長サクセッションプランに基づき、指名諮問委員会から取締役会宛に次期社長選任に関する答申を実施。 ・取締役会で事業遂行上のリスクの定期報告、経営計画の進捗の定期的モニタリングを実施。
情報セキュリティ	情報セキュリティリスクの低減	重大ICTインシデント発生件数（件）	0（年次）	0	・海外グループ会社を含むグループ全体に対し、24時間365日でのCSIRT運用を実施。 ・IT資産管理システムを構築し、グループ全体のIT資産データのライフサイクル管理を開始。 ・グローバルSOC（Security Operation Center）体制を構築し、運用を開始。 ・グループ全体のセキュリティ対策状況を調査し、各部門に結果のフィードバック・改善指導を継続実施。
責任ある調達 人権尊重	サプライチェーン全体における環境・安全・人権等に関わるリスクの把握・低減	バリューチェーンマネジメントの実施状況	—	右記参照	・主要なサプライサイクルヤードへのESGの取り組み状況調査を実施。当社SSS基準に基づくインド・バングラデシュの認定・非認定対象59ヤードの調査を実施。作業現場モニタリングを通じ、事故・環境汚染・人権侵害に該当する事案は検知されず。
		人権関連e-learning受講率（％）	—	95.5	・外航船員とロジスティクス事業を対象に人権デューデリジェンスを実施 ー外航船員：労働時間削減に向けた協議会を設置。船員向けハラスメント防止研修を実施。 ーロジスティクス事業：MOLロジスティクスにおける人権課題の特定・是正措置、および宇徳グループにおける机上分析を実施。
		ハラスメント防止研修の受講者数（人）	—	265	・新入社員・一般社員・管理職向けの人権研修、管理職・一般社員向けにハラスメント防止研修、採用面接官候補の人事部員への人権研修の継続実施。
公正取引 贈収賄防止	重大コンプライアンス違反件数ゼロ	重大コンプライアンス違反件数（件）*2	0（年次）	0	・国内外のグループ会社に対する業務監査の実施。海外地域部門に構築した監査組織を通じ、海外グループ会社の監査件数をさらに拡充。
		コンプライアンス窓口相談件数（件）	—	196	・サステナビリティ課題（マテリアリティ）の解決に資するテーマ監査の実施。
		独禁法関連e-learning受講率（％）	—	94.9	・内部監査指摘事項に対する改善対応の実施。
		贈収賄関連e-learning受講率（％）	—	96.2	・内部統制、コンプライアンス（腐敗防止、独禁法等）に関する研修・e-learningを実施。

*1 取締役会の実効性評価結果は「コーポレート・ガバナンス報告書」（p4）をご参照ください

*2 公正取引及び贈収賄に関連する重大なもの。